

知立市設計・測量等委託業務契約約款

(総則)

第1条 発注者及び受注者は契約書記載の業務（以下「業務」という。）に関し、契約書に定めるもののほかこの約款に基づき、別冊の設計書、図面及び仕様書（以下「設計図書」という。）に従いこれを履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の書面による承認を得た場合は、この限りではない。

(一括再委託等の禁止)

第3条 受注者は、業務の全部を一括して、又は発注者が設計図書において指定した主たる部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、前項の主たる部分のほか、発注者が設計図書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

3 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。

4 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求できる。

(業務の変更等)

第4条 発注者は、必要があるときは、業務の内容を変更し、又は業務の処理を一時中止し、若しくはこれを打ち切ることができる。この場合に契約期間又は契約金額を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して書面により定める。

2 前項の場合において受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。賠償額は、発注者と受注者とが協議して定める。

(適正な契約期間の設定)

第5条 発注者は、契約期間の延長又は短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるようやむを得ない事由により業務の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(契約期間の延長)

第6条 受注者は、受注者の責めに帰することができない事由により、契約期間内に契約を完了することができないときは、発注者に対し契約期間の延長を求めることができる。

2 前項の延長日数は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

3 受注者は、第1項の規定により契約期間の延長を求めるときは、契約期間延長請求書を発注者に提出して、その承認を受けなければならない。

(検査及び引渡し等)

第7条 受注者は、業務が完了したときは、遅滞なく発注者に完了届とともに目的物を提出しなければならない。

2 発注者は、受注者から前項の完了届を受領したときは、その日から10日以内に検査を行わなければならない。

3 前項の検査の結果、契約と相違し、又は不完全な部分があるときは、受注者は発注者の指定する期間内に補正をしなければならない。

4 発注者は、前項の補正をしたときは直ちに完了届を提出しなければならない。この場合における再検査については第2項の規定を準用する。

5 発注者は、検査の結果、合格と認めるときは速やかに検査合格の通知を受注者にするものとし、合格の日をもって目的物は発注者に引き渡されたものとし、これの所有権は発注者に帰属する。

6 前項により、目的物の引き渡しが完了したときは、受注者は建築士法第19条の規定による「設計変更をしようとする場合の承諾」を発注者に与えたものとする。

(契約代金の支払い)

第8条 受注者は、前条の検査に合格したときは契約代金の支払いを請求することができる。

2 発注者は、前項により請求書が提出されたときは、これを受領した日から30日以内に、受注者に支払をしなければならない。

(前金払)

第9条 受注者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と、契約書記載の業務完了の時期を保証期限とする同条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、契約金額の10分の3の範囲内において発注者が定める額の前払金の支払を発注者に請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 契約金額が130万円以下の業務

(2) 契約締結の日（継続費又は債務負担行為に係る契約の契約締結年度以外の年度にあつては、当該年度の初日）から40日を経過した業務

2 発注者は、前項の規定による請求があつたときは、適法な請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。

3 受注者は、契約金額が著しく増額された場合においては、その増額後の契約金額の10分の3の範囲内において発注者が定める額から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合においては、前項の規

定を準用する。

- 4 受注者は、契約金額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の契約金額の10分の4を超えるときは、発注者が指定した期日までにその超過額を返還しなければならない。ただし、本項の期間内に第15条の規定による支払をしようとするときは、発注者は、その支払額の中からその超過額を控除することができる。
- 5 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、契約金額が減額された日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 6 第3項及び第4項の規定にかかわらず、契約金額の増額又は減額の日において、契約残期間が40日未満のときは、前払金額の増額又は減額は行わないものとする。
- 7 発注者は、受注者が第4項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還する日までの期間について、その日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した率を乗じて計算した額を遅延利息として請求することができる。
- 8 前項の遅延利息に100円未満の端数があるときはその端数を、遅延利息が100円未満であるときはその全額を徴収しないものとする。

（保証契約の変更）

第10条 受注者は、前条第3項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。

2 受注者は、前項に定める場合のほか、契約金額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。

3 受注者は、前払金額の変更を伴わない契約期間の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

（前払金の使用等）

第11条 受注者は、前払金をこの業務の材料費、労務費、外注費、調査機械器具の賃借料、機械購入費（この業務において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、交通通信費、支払運賃、修繕費及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

（部分払）

第12条 受注者は、業務の完了前に、出来形部分に対する契約金額相当額の10分の9を超えない範囲内の額について部分払を請求することができる。

2 前項の規定による部分払の請求できる回数は、次の各号に掲げる契約金額の区分に応じ、当該各号に定める回数とする。

- (1) 500万円以内 1回
- (2) 1,000万円以内 2回以内
- (3) 3,000万円以内 3回以内
- (4) 5,000万円以内 4回以内
- (5) 5,000万円を超える額 5回に、5,000万円を超えるごとに1回を加えた回数以内

3 部分払の額は、発注者が作成した出来形調書により算定するものとする。

4 受注者は第1項の請求をしようとするときは、発注者に対して出来形検査申出書を提出しなければならない。

5 前金払をしたときにおける部分払の額は、部分払をしようとする額から前払金の額に出来高割合を乗じて得た額を差し引いた額とする。

（契約不適合責任）

第13条 発注者は、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は、履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の任意解除権)

第14条 発注者は、業務が完了するまでの間は、次条から第18条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 契約期間内に完了しないとき又は契約期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 発注者又は発注者の補助者が地方自治法第234条の2第1項の規定により行う監督又は検査に際しその職務遂行を妨げたとき。
- (4) 受注者が建築士法(昭和25年法律第202号)の規定により業務の停止を受け、又は免許を取り消されたとき。
- (5) 受注者が所定の日時までに契約保証金を納付しないとき。
- (6) 正当な理由なく、第13条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第2条の規定に違反してこの契約によって生ずる一切の権利義務を第三者に譲渡し、又は承継させたとき。
- (2) この契約の成果物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者がこの契約の成果物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の成果物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 第20条又は第21条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

(談合その他不正行為に係る解除)

第17条 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。)
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。)に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 受注者(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- (5) 受注者(法人にあっては、その役員又は使用人を含む。)の刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 受注者が共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

(暴力団等排除に係る解除)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 法人等（法人又は団体若しくは個人をいう。以下同じ。）の役員等（法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員ではないが暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者（以下「暴力団関係者」という。）がいると認められるとき。
- (2) 暴力団員又は暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）がその法人等の経営又は運営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしていると認められるとき。
- (4) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 法人等の役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 再委託契約又はその他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 受注者が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約又はその他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- (8) 前2号のほか、法人等の役員等又は使用人が、第1号から第5号までのいずれかに該当する法人等であることを知らながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- (9) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者に契約代金債権を譲渡したとき。

2 受注者が、共同企業体である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第19条 第15条各号、第16条各号、第17条第1項各号又は第18条第1項各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第15条各号、第16条各号、第17条第1項各号又は第18条第1項各号の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による解除権）

第20条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第21条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第4条の規定により業務の内容を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第4条の規定による業務の中止期間が契約期間の10分の5を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3か月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第22条 第20条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除の通知）

第23条 発注者又は受注者は、第14条から第18条まで、第20条又は第21条により契約を解除するときは遅滞なくその旨を相手方に通知しなければならない。

（解除に伴う措置）

第24条 発注者は、この契約が業務の完了前に解除された場合においては、業務の履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けるものとし、引渡しを受けるときは当該履行部分に相応する契約代金を受注者に支払わなければならない。

2 第1項の場合において、第9条の規定による前払金があったときは、当該前払金の額（第12条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額）を同項の履行部分に相応する契約金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第15条から第18条まで又は次条第3項の規定によるときにあつては、その余剰額（1,000円未満の金額は切り捨てる。）に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した率を乗じて計算した額の利息を付した額を、解除が第14条、第20条又は第21条の規定によるときにあつては、その余剰額を発注者に返還しなければならない。

3 前項の遅延利息に1000円未満の端数があるときはその端数を、遅延利息が1000円未満であるときはその全額を徴収しないものとする。

- 4 受注者は、この契約が業務の完了前に解除された場合において、作業現場等に受注者が所有又は管理する材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（第3条の規定により受注者から業務を委任され、又は請け負った者が所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、作業現場等を修復し、取片付けて発注者に明け渡さなければならない。
- 5 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は作業現場等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、作業現場等を修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。
- 6 第4項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。
- 7 業務の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

（発注者の損害賠償請求等）

第25条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 契約期間内に業務を完了することができないとき。
 - (2) この契約の成果物に契約不適合があるとき。
 - (3) 第15条、第16条又は第18条の規定により、成果物の引渡し後にこの契約が解除されたとき。
 - (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第15条、第16条又は第18条の規定により成果物の引渡し前にこの契約が解除されたとき。
 - (2) 成果物の引渡し前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。
- 5 第1項第1号の場合においては、発注者は、契約金額から出来形部分に相応する契約金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した率を乗じて計算した額を請求するものとする。

- 6 前項の額に100円未満の端数があるときはその端数を、計算した額が100円未満であるときはその全額を徴収しないものとする。
（受注者の損害賠償請求等）

第26条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第20条又は第21条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 第8条第2項の規定による契約代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した率を乗じて計算した額を遅延利息として発注者に請求することができる。
- 3 前項の遅延利息に100円未満の端数があるときはその端数を、遅延利息が100円未満であるときはその全額を徴収しないものとする。

（契約不適合責任期間等）

第27条 発注者は、引き渡された成果物に関し、第7条第5項の規定による引渡しを受けた日から1年以内でなければ、契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。以下この条において同じ。）を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。ただし、契約不適合が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことのできる期間は10年とする。

2 発注者は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、前項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者が引渡しの際にその契約不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

3 引き渡された成果物の契約不適合が設計図書の記載内容又は発注者の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者がその記載内容又は指図が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(談合その他不正行為があった場合の賠償金等)

第28条 受注者は、第17条第1項各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。受注者が契約を履行した後も同様とする。

2 受注者は、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当したときは、前項の規定にかかわらず、契約金額の10分の3に相当する額の賠償金を支払わなければならない。

(1) 第17条第1項第1号の規定する確定した納付命令について、独占禁止法第7条の3第1項の規定の適用があるとき。

(2) 第17条第1項第4号の規定する刑に係る確定判決において、受注者が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。

(3) 受注者が発注者に対し、入札談合関与行為による談合情報又はその他の不正行為を行っていない旨の誓約書を提出しているとき。

3 前2項の規定にかかわらず、発注者は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、受注者に対し、その超過分につき賠償を請求することができる。

4 前3項の場合において、受注者が共同企業体であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を連帯して発注者に支払わなければならない。受注者が既に共同企業体を解散しているときは、代表者であった者又は構成員であった者についても同様とする。

5 受注者が第1項から第3項までの賠償金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをするまでの日数の応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき、財務大臣が決定した率を乗じて計算した額を遅延利息として発注者に支払わなければならない。

6 前項の遅延利息に100円未満の端数があるときはその端数を、遅延利息が100円未満であるときはその全額を徴収しないものとする。

(秘密の保持)

第29条 受注者は、この契約を履行する際知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第30条 受注者は、この契約による個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

2 受注者は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。

3 受注者は、この契約による業務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受託業務の目的の範囲内で行うものとする。

4 受注者は、この契約による業務を処理するために収集し、又は作成した個人情報が記録された資料等を、発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

5 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を、発注者の承諾なしに複製し、又は複製してはならない。

6 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から提供を受けた個人情報の滅失及び損傷の防止に努めるものとする。受注者自らが当該事務を処理するため収集した個人情報についても、同様とする。

7 受注者がこの契約による業務を処理するために、発注者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示をしたときは、当該方法によるものとする。

8 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(補則)

第31条 この約款に定めのない事項については、必要に応じて、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(R3. 4. 1)